

第 2 次 創甲斐教育推進大綱

(甲斐市教育振興基本計画・甲斐市教育大綱)

甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり

令和 2 年度～令和 6 年度



甲斐市・甲斐市教育委員会

はじめに

創甲斐教育推進大綱は、私が甲斐市長に就任した当初から、市政における重要な柱の一つとして策定に向けた準備に着手し、「まちづくりは人づくりである」との理念のもと、様々に検討を重ねる中で、平成 22 年に策定、スタートいたしました。



教育の充実、青少年健全育成は、私にとって非常に重要なテーマであり、長年にわたり力点を置いて参りましたが、その中で認識した教育に関する多種多様な問題と、その解決に向けた施策・取組を整理、精査し計画として具体化したものが、この創甲斐教育推進大綱であります。

創甲斐教育は、甲斐市の「甲斐」に、「つくりだす・はじめる」との意味を持つ「創」を加えたものであり、甲斐市総合計画の教育分野における大きな柱として、また本市の教育振興基本計画として、将来の甲斐市を担う人材を育成するための具体的な施策を数多く盛り込んでおります。

- 特に ①「書くことによる国語力の向上」
②「スピーチなどの言語活動の充実による、自己表現力の向上」
③「健康な体をつくる、体力の向上」

の 3 つを柱に位置付けております。

字を上手に書くことは、勉学に対する意識・意欲の向上のために。

自己表現力の向上は、大勢の前に出ても物怖じしない、人前でもしっかり自分の意見が言える大人になるために。

体力の向上は、中学校卒業までに 25m 泳げるようになるなど、社会に出ても強く生きていける健康と体力を養うために。

これらの 3 つの考えを基礎として創甲斐教育の推進を図っております。

創甲斐教育がスタートして 10 年となりますが、以前は懸案となっていた不登校率も改善し、様々な面において、これまでの取組が成果を上げているものと考えております。

また「創甲斐教育」は、学校のみならず、子どもを育む環境である家庭・学校・地域社会が手をつなぎ、連携を深め一体となって取り組むことで、はじめて成果を得ることが出来るものであります。

これまでの事業として

- ①地域の子どもたちに関心を持ち「愛情を持って、ほめたり叱ったりしましよ
う」という趣旨の「他人の子もほめて叱る運動」
 - ②字に興味を持ち国語力の向上につなげる「字をおぼえようキャンペーン」
 - ③人前での指揮や発表を経験することで、聞く力や表現力を身に付ける「自
己表現活動実践事業」の一つとして「うたごえ集会」
 - ④水難事故や海難事故から身を守るための「着衣泳教室」
- など本市独特の特色ある教育施策に取り組んで参りました。

「第2次創甲斐教育推進大綱」はこれら施策を基礎として、さらに発展させるとともに、何か一つでも子どもたちの秀でる能力を家庭や学校で見だし、幅広い分野で活躍できる人材の育成を行って参ります。

このような取組によって甲斐市で学び育つ子どもたちが、将来の甲斐市を創っていく。これが基本理念とする、

「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」

であります。

「第2次創甲斐教育推進大綱」の推進にあたっては、人生100年と言われる新しい令和の時代に、生涯を通して子どもから大人まで市民一人ひとりが自分に合った学びや、スポーツを安全で安心に行える環境づくりを行って参ります。

そして、誰もが平等に受けられる教育環境の充実、学校における働き方改革としての業務適正化、また、ICTを活用した新しい学習に対応した基盤の整備など、新たな時代の教育に沿った質の高い教育環境づくりに取り組んで参ります。

結びに、本大綱の策定にあたり、貴重な御意見・御提言を賜りました「創甲斐教育推進大綱策定会議」の委員の皆様をはじめ、関係機関や市民の皆様にご心から感謝申し上げます。

令和2年3月

甲斐市長 保坂 武

目次

第1章 大綱策定にあたって

1 策定の趣旨	1
2 位置づけ	1
3 計画期間	2
4 施策の実行	2

第2章 教育を取り巻く社会の状況

1 教育環境の変化	3
2 本市の子どもたちの現状	7

第3章 これまでの取組

・基本目標1 今を生き、将来を生きる力をはぐくむ甲斐っ子づくり	10
・基本目標2 健やかで潤いがあり、活気に満ちた社会基盤づくり	20

第4章 本市教育の目指すべき方向

1 基本理念	28
2 基本目標・基本方針	29
3 施策の体系	32

第5章 施策項目と施策の内容

・基本目標1 心豊かにたくましく、共に生きる甲斐っ子づくり	33
・基本目標2 人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり	45
・基本目標3 だれもが安心して学べる教育環境づくり	56

第6章 計画の進行と管理

1 進捗状況の点検と事業の見直し	61
2 目標となる指標の一覧	61

資料編

1 設置要綱	67
2 審議の経過	69
3 策定会議委員名簿	70

第1章 大綱策定にあたって

1 策定の趣旨

近年、人口減少や高齢化をはじめ、超スマート社会（Society 5.0）※1の到来など、社会情勢はめまぐるしく変動し、さらには家庭環境や地域社会の変化、安全、安心に対する意識や多様な学びの必要性の高まり等、教育を取り巻く社会の状況は大きく変化しています。また、平成29（2017）年には小・中学校の学習指導要領が改訂され、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。

こうした中、本市教育の一層の振興を図るために、新しい時代を迎えた今、変わりゆく社会の状況を的確に見据えながら、これからの甲斐市にふさわしい教育行政の在り方や施策の基本的方向を明確にする必要があります。

この大綱は、本市教育を推進するための基本指針となるものであり、教育の基本理念等を示すとともに、今後取り組むべき施策を明らかにするものです。

また、甲斐市の独自性として掲げている「国語力の向上」、「自己表現力の向上」、「体力の向上」を第2次創甲斐教育の推進事業の中で実現していきます。

※1 Society 5.0（ソサエティ 5.0）：サイバー空間の積極的な利活用を中心とした取組を通して、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の社会を言います。

2 位置づけ

国においては教育基本法の改正（平成18（2006）年12月）により、5年ごとに教育振興基本計画を策定し、平成30（2018）年6月に第3期教育振興基本計画が閣議決定されました。山梨県においても、平成21（2009）年、平成26（2014）年に「やまなしの教育振興プラン」をそれぞれ策定し、令和元（2019）年6月には山梨県教育大綱（山梨県教育振興基本計画）を策定しました。

第2次創甲斐教育推進大綱は、国、県の計画を参酌し、教育基本法第17条第2項の規定に基づく本市教育振興の基本計画であり、市長が総合教育会議において教育委員会と協議・調整し、当該計画をもって地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づく教育大綱として策定したものです。

◆【教育基本法】

（教育振興基本計画）

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

◆【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】

(大綱の策定等)

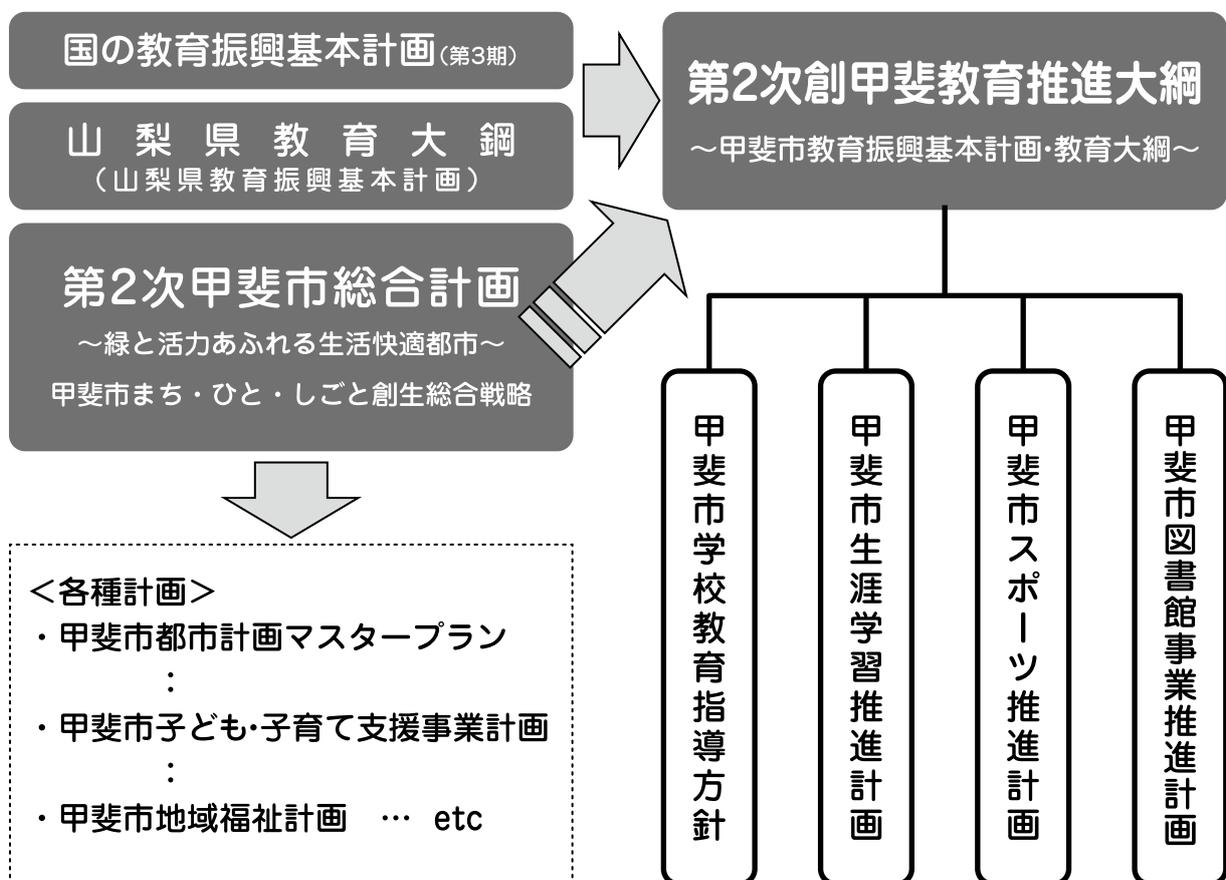
第1条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする。

3 計画期間

この大綱の対象とする期間は、令和2(2020)年度を初年度とし、令和6(2024)年度を目標年度とする5年間とします。

4 施策の実行

本大綱を「甲斐市学校教育指導方針」、「甲斐市生涯学習推進計画」、「甲斐市スポーツ推進計画」、「甲斐市図書館事業推進計画」等に反映させるとともに、各分野で創意工夫を凝らし「第2次創甲斐教育」の実現を目指して具体的に実践していくものとします。



第2章 教育を取り巻く社会の状況

1 教育環境の変化

(1) 少子高齢化と人口減少

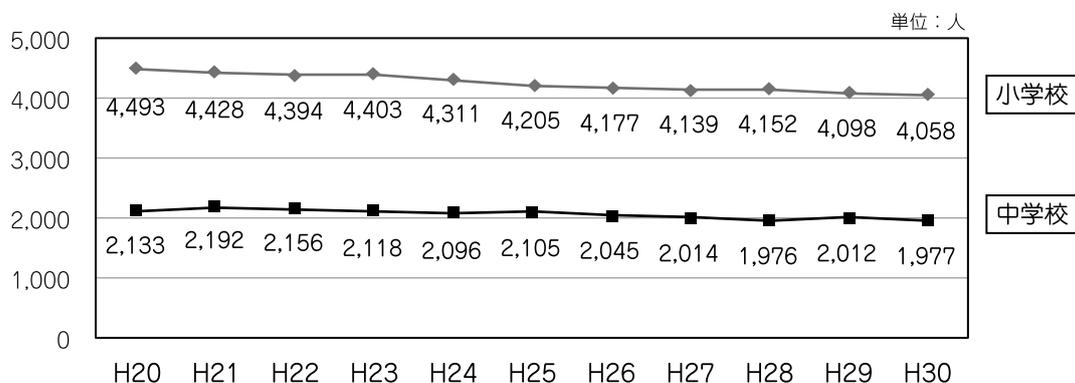
- 少子高齢化の急激な進行が続く日本の人口は、平成 20（2008）年をピークとして減少傾向にあり、令和 22（2040）年には 20 代、30 代の人口が約 7 割に減少するほか、65 歳以上の人口が総人口の 3 割を超える高齢化が予想されています。一方で本市の人口は合併時の平成 16（2004）年には約 73,000 人でしたが、その後、多少上下しながらも微増しており、令和元（2019）年には約 75,500 人となっています。
- 甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、令和 42（2060）年という長期を見据えた場合に、現状のままでは本市でも人口減少は避けられず、約 1 万人以上の減少を推計しています。
- 人口減少社会の到来は、これまでの好調な経済を前提とした社会システムの見直しを迫るとともに、物質的な豊かさを優先してきた社会の在り方、人の生き方に大きな問題を投げかけています。

◎今後の教育に求められること

人口減少の一方で長寿化が進み、これまでの「教育・仕事・老後」といった生き方から、生涯に複数の仕事を持つこと、また、働きながら自ら学習し、地域社会の課題解決に取り組むなどの生き方が一般的になると考えられています。これからの時代は一人ひとりが生涯にわたり学び、学んだことを生かすことができる社会づくりの推進が求められます。

また、児童生徒数が減少していく中で、今後は高等学校や専門学校等とも連携した人材育成などの取組を模索していく必要があります。

本市の児童生徒数の推移（公立）



【資料：甲斐市教育委員会調査】

(2) 超スマート社会 (Society 5.0) の到来

- 現代社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術などが社会のあらゆる領域で飛躍的に重要性を増しています。近年では知識・情報・技術などをめぐる変化が加速して、情報化などの社会変化が、人間の予測を超えて進展するようになっていきます。
- 技術革新により開発が進んだ AI が様々な仕事を担い、身近なモノの働きがインターネット経由で最適化されるなどの超スマート社会の到来が社会や生活を大きく変えていくと予測されています。
- さらに超スマート社会においては、最先端の情報技術を生み出し、それを実践で活用できるなどの人材の育成が求められています。

◎今後の教育に求められること

日常生活の多くにおいて様々な情報機器等を使い、情報を収集・選択・活用して適切に問題の解決を図る情報活用能力が、誰にも求められる時代が来ています。一方で、スマートフォン等の普及に伴い、子どもたちはインターネット上にあふれる違法情報・有害情報に日常的にさらされている状況にもあります。

このように普段から情報機器等の活用が求められる社会を生きる子どもたちにとって、これらの機器を理解し適正に活用する力を身に付けることが求められます。

(3) 家庭環境や地域社会の変化

- 全ての教育の出発点は家庭教育であると言われています。生活習慣や社会的マナー、倫理観、自制心や自立心等、人格形成の基盤は、家庭における教育によって培われています。しかし、家庭を取り巻く社会環境が大きく変化して子どもたちの実体験の不足や規範意識の低下、基本的な生活習慣が十分に身に付いていないなどの問題が見えてきています。
- 家族構成の変化や少子化の進行により、保護者が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しています。また、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化等により地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されています。本市で実施した「平成 30 年度学校評価事業アンケート」では、「今住んでいる地域の行事に参加している」とする回答が小学生で 81.2%、中学生で 61.8%であり、平成 26 年度の回答と比較して小学生で 1.6 ポイント低下、中学生ではわずかながら上昇していますが、地域社会での大人と子ども、特に中学生になると、地域との関わりは希薄化しつつあると受け止められていることがわかります。

◎今後の教育に求められること

子どもたちは、地域行事などへの参加をはじめ地域社会との様々な関わりを通じて、地域への愛着や誇りを育むことができるほか、継承されるべき伝統行事等にも興味を持つことができます。学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が子どもを育て、やがて子どもが地域を育てる好循環を目指すことが重要です。

また、文化芸術やスポーツの果たす役割は大きいと言えます。文化芸術は、人が人らしく生きる糧となり、共に生きる社会の基盤を形成します。

スポーツは心身の健康の保持増進ばかりでなく、人と人との交流を促進し、地域社会の再生を促します。

地域のスポーツ少年団等は生涯スポーツを活性化させるための基礎ともなる役割を担います。子どもたちが地域のスポーツ少年団等に興味を持ち、活動しやすくするためには家庭でのサポートも重要な要素と言えます。

(4) 安全・安心への意識の高まり

- 近年頻発する自然災害は多くの人々の生命、財産を奪うなど、計り知れない被害をもたらしています。今後も南海トラフを震源とする東海地震や釜無川等の洪水による被害も懸念されています。このことから自助、共助、公助が効果的に機能するよう、人々をつなぎ支えあう精神を育むことも重要です。本市では地域の防災施設として学校施設は様々な役割が期待されており、児童生徒や地域住民が安全・安心に利用できる機能を維持し続けるよう、平成 30（2018）年度に「甲斐市立学校施設長寿命化計画」を策定しました。
- 自然災害ばかりではなく、子どもや女性、高齢者など社会的に弱い立場にある人が被害者となる事件・事故が後を絶ちません。誰にとっても安心して過ごせる社会づくりが必要です。
- 成長過程にある子どもたちは些細なことで人間関係のバランスを崩しやすく依然として、いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校が後を絶ちません。子どもたちが安定した学校生活を送ることができるように、家庭・地域・学校の連携はもとより教員が多くの子どもと向き合うことができるよう、教育環境の改善が求められています。

◎今後の教育に求められること

大規模地震等の自然災害だけでなく、交通事故、凶悪犯罪等、子どもたちを取り巻く多様な危険を的確に捉え、家庭、地域、警察・消防等の関係機関とも連携しながら地域の実情に応じた安全・安心を守る取組を推進する必要があります。

また、子どもたちに系統的・体系的な安全教育を推進するとともに、教員が必要とされる学校安全に関する資質・能力を身に付けるための研修の実施が求められます。

(5) 多様な学びの必要性の高まり

- 現在の日本では、7人に1人が相対的貧困の状態にあると言われており、子どもの貧困は社会的な課題となっています。また、家庭の経済状況が進学率や学力、体験の豊かさなどに影響を及ぼしていると言われていています。家庭の経済状況にかかわらず、子どもたちに必要な力を育てていくために有効な取組を展開していくことが学校教育に期待されています。
- 特別支援の対象となる子どもは増加傾向にあります。全ての学校や学級に発達障害を含めた特別な支援を必要とする子どもたちが在籍していることを前提に、状況に応じた指導や支援を行い、その力を伸ばしていくことが求められています。
- 外国籍の子どもや、両親のいずれかが外国籍であるなど、外国につながるのある子どもたちは増加傾向にあり、使用する言語や日本語の能力についても多様化しています。こうした子どもたち一人ひとりが日本語の能力に応じた指導を受け、学習や生活の基礎を培うための支援が必要です。

◎今後の教育に求められること

子どもたちが生まれ育った環境によって、学習する機会などに格差が生じないように、本市では令和元（2019）年度から「生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」を開始しています。

誰もが相互に人格と個性を尊重し合い、認め合う社会を形成するインクルーシブ教育システムの構築を目指し、子どもたちの自立と社会参加を推進していくためには、通常の学級、通級による指導、特別支援学級などにおいて子どもたちに十分に学びや交流・体験を確保し、一人ひとりの障がいの状態や発達の状況に応じた指導、支援を充実させる必要があります。

外国籍や帰国児童生徒、子どもの貧困等のほか、特別な配慮を必要とする子どもたち一人ひとりの状況に応じた指導や支援が必要です。

また、甲斐市総合計画の基本構想で掲げているSDGs※2「持続可能な開発目標」への取組についても、その理念を反映した教育行政を展開することが求められます。

※2 SDGs（エスディーズ）：2015年9月、第70回国連サミットで採択された、経済・社会・環境などに係る17の目標と169のターゲットにより構成された国際目標です。



2 本市の子どもたちの現状

(1) インターネット、スマートフォン等の使用状況

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査		H 26 年度	H 29 年度
1日2時間以上メールやインターネットをする児童生徒の割合	小学6年生	8.8%	13.6%
	中学3年生	35.0%	34.8%

- 1日2時間以上メールやインターネットを使用する割合は、小学6年生で急激に増えています。また、中学3年生では3人に1人の割合となっており、使用時間の長時間化の傾向があることがわかります。
- この背景には、スマートフォン所有の低年齢化が進んでいることが考えられ、子どもたちの生活の中にメールやインターネット、SNSといったメディアが浸透し、特別なものではなくなってきたことがうかがえます。

(2) 生活習慣

(朝食)

甲斐市学校評価・児童生徒用アンケート		H 26 年度	H 30 年度
毎日、朝食を食べている児童生徒の割合	小学生	97.4%	96.0%
	中学生	93.4%	93.8%

- 小学校では95%、中学校では、90%を超える児童生徒が朝食を食べており、高い摂取率となっています。その一方で、朝食を食べずに登校している児童生徒が一定の割合でいることがわかります。
- 家庭環境や家族の生活形態等により、朝食の用意がされていない家庭があることが考えられます。

(睡眠)

甲斐市学校評価・児童生徒用アンケート		H 26 年度	H 30 年度
平日、11時以降に就寝する児童生徒の割合	小学生(6年生)	10.0%	7.1%
	中学生	39.9%	38.9%

- 中学生では11時以降に就寝する生徒が4割近くになっています。また、就寝時刻が午前0時以降の生徒が15%程度いることがわかっており、これは7人に1人の割合となります。

(3) 学力と学習習慣

(学力について)

- 平成26(2014)年度の全国学力・学習状況調査から、本市の児童生徒は、「知識」に関する問題に比べ、思考力・判断力・表現力が求められる「活用」に関する問題において課題があることがわかりました。平成30(2018)年度においては、改善が見られるものの同様の傾向となっています。

- 教科別に見ると、平成 26（2014）年度は小学生、中学生とも、国語、算数（数学）のすべての問題で正答率が全国平均を下回りましたが、平成 30（2018）年度は、全国平均以上あるいは同等の正答率となり、小学生、中学生とも、学力の定着が図られています。

（学習習慣について）

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査		H 26 年度	H 30 年度
学校の授業以外（塾等を含む）の学習時間が30分未満の生徒の割合	小学6年生	14.1%	6.0%
	中学3年生	19.7%	12.3%

甲斐市学校評価・児童生徒用アンケート		H 27 年度	H 30 年度
平日、学校以外で学年の目標時間の勉強をしている児童生徒の割合	小学生	81.5%	80.6%
	中学生	66.5%	70.1%

◎各学年の勉強目標時間 小学校：1年生20分、2年生30分、3年生40分、5年生50分、6年生60分
中学校：1年生70分、2年生80分、3年生90分

- 小学校で 8 割、中学校で 7 割の児童生徒は家庭学習が習慣化していることがうかがえます。その一方で、改善傾向にはありますが、小学生、中学生とも、家庭学習の時間が極めて少なく、学習習慣が身に付いていない児童生徒が一定の割合でいることがわかります。

（4） いじめ・不登校

（いじめ）

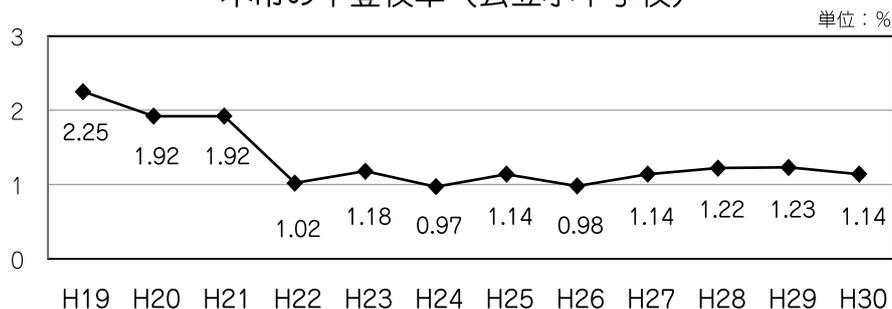
- 本市の小・中学校では、平成 18（2006）年度は 201 件の認知件数ありましたが、平成 19（2007）年度から平成 23（2011）年度は 80 件から 100 件の範囲で推移し、大きく減少しました。
- 平成 24（2012）年度以降、いじめの早期対応・早期解決には積極的な認知が必要であるとの文部科学省の通知を受け、本市でも積極的な認知を行ってきました。

	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度
認知件数	145件	148件	169件	204件
解消率	97%	95%	98%	99%

- 認知件数は増加傾向にあり積極的な認知が定着していることがうかがえます。解消率も高い割合であることから、積極的な認知がいじめの解決につながっていることがわかります。

（不登校）

本市の不登校率（公立小中学校）



【資料：甲斐市教育委員会調査】

- 平成 19（2007）年度は本市の小・中学校の不登校率は 2.25% と全国的に見ても高い状況にありましたが、スクールカウンセラー、Q-Uテストなどの活用により平成 22（2010）年度には 1.02%まで減少し、その後は全国や県の数値を下回る割合で推移しています。本市の不登校の状況は改善されていることがわかります。

（5） 規範意識やモラル

甲斐市学校評価・児童生徒用アンケート		H 26 年度	H 30 年度
学校のきまりを守っている児童生徒の割合	小学生	93.6%	93.6%
	中学生	93.8%	97.2%

- 小学校、中学校とも 9 割を超える児童生徒がきまりを守っており、規範意識は高い水準にあります。校種別では、小学校は横ばい傾向、中学校は上昇傾向にあります。

（6） 読書と体験活動

甲斐市学校評価・児童生徒用アンケート		H 26 年度	H 30 年度
平日、家や図書館で、30 分以上読書をしている児童生徒の割合	小学生	52.0%	46.1%
	中学生	37.9%	35.5%

- 小学生、中学生とも、生活の中で本に親しむ時間は少なく、読書離れの傾向にあります。
- この背景には、インターネットや SNS 等の普及、ゲーム等による仮想現実の体験機会が増えたことなどにより、それに費やす時間が増加していることが考えられます。

（7） 体力・運動能力

山梨県新体力テスト・健康実態調査			H 26 年度	H 30 年度
「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で小学 5 年生と中学 2 年生のボール投げや 50 メートル走など 8 種目の数値を得点化した体力の合計点 (80 点満点)	小学 5 年生	甲斐市	53.6 点	54.9 点
		全 国	60.0 点	57.1 点
	中学 2 年生	甲斐市	44.0 点	45.7 点
		全 国	47.2 点	48.2 点

- 平成 26（2014）年度の山梨県新体力テスト・健康実態調査で、本市の児童生徒の体力はすべての学年で全国平均を下回り、平成 30（2018）年度においても同様の状況にあります。

第3章 これまでの取組

大綱の策定は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの5年間を計画期間とする後期大綱における指標の達成状況など検証結果を十分に考慮する必要があります。

本章では5年間の経過を、現状（○）と課題（□）、成果目標の状況として「創甲斐教育推進大綱 後期」の体系に沿ってまとめました。

この結果を踏まえ、課題となる項目にさらに取り組み、成果として示せるよう本大綱第5章の各施策項目に繋げていきます。

基本目標 1 今を生き、将来を生きる力をはぐくむ甲斐っ子づくり

施策の柱 1 学校教育の充実

（1）キャリア教育の推進

〈現状〉

- キャリア教育全体計画、年間指導計画に基づき、各教科・道徳・総合的な学習の時間、特別活動の関連を図りながら、系統性を意識した取組を進めてきました。
- 本市の中学校における職場体験の実施率は100%であり、全ての中学校で複数日（2～3日間）の実施となっています。また、事前事後の学習を充実させることで、望ましい職業観・勤労観の育成に努めてきました。

〈課題〉

- 教育活動全体を改めてキャリア教育の視点から振り返り、学校や地域の特色を生かした取組をさらに進めていくとともに、自立した社会人・職業人として必要な基礎的汎用的能力※3を児童生徒が確実に身に付けられるようにしていく必要があります。

※3 基礎的汎用的能力：人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力の4つをまとめた言葉です。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
夢や希望を持っている状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っているか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童生徒の割合	小 89.9% 中 74.0%	小 90.0% 中 80.0%	小 88.4% 中 75.9%

(2) 豊かな心の育成

〈〈現状〉〉

- 道徳の時間の充実や教員の指導力向上を図るとともに、道徳の授業を地域・保護者に公開し、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちの道徳性を育む取組を進めてきました。
- 地域の方たちから協力を得ることや、地域の方との交流など、体験的な活動の場を積極的に設けることで、豊かな人間性や社会性の育成を図りました。
- 「甲斐っ子の宝」（心をそろえる整理整頓、心を磨く清掃活動、心を伝えるさわやかなあいさつ）の取組を市内全校が統一して行い、学校での基本的な生活習慣の確立と規範意識の向上を図りました。特に、「日本一の下駄箱」を合言葉に、整頓された美しい下駄箱の取組が市内全校に広がりました。
- 児童生徒の良さや成長に着目し、ほめること・認めることを大切にした指導を行うとともに、学級づくりに関する研修を実施し、児童生徒たちの自尊感情や自己肯定感を高める取組を進めてきました。
- 朝読書や読み聞かせ活動、家庭と連携した読書の取組を進め、豊かな情操や思いやりの心の育成を図りました。
- いじめや不登校対策として、リーフレットを作成し、未然防止の取組を推進するとともに、児童生徒への日常的な声かけや定期的なアンケートを実施し、早期発見・早期対応を図りました。また、スクールカウンセラーや適応指導教室の活用を促し、再登校・学校復帰のための体制を整備してきました。

〈〈課題〉〉

- 「特別の教科 道徳」が全面実施となり、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育成するため、「考え、議論する道徳」への転換を図るとともに、教員が道徳の教科化についての理解を深め、指導力の向上を図っていく必要があります。
- 今後も、「甲斐っ子の宝」の取組を進めるとともに、各校の実態に応じた取組を工夫することで、より一層の基本的な生活習慣の確立、規範意識の向上を図っていく必要があります。
- いじめ・不登校問題に関しては、未然防止や早期発見・早期対応の取組をより一層充実させるとともに、家庭や関係機関との連携のもと、学校がチームとなって対応していく必要があります。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
道徳教育の推進 状況	道徳の授業を地域住民や保護者に公開している学校の割合	小中 100%	小中 100%	小中 100%
規範意識の状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「学校のきまりや約束を守っていますか」の設問に「よく守っている」「守っている」と回答した児童生徒の割合	小 91.8% 中 92.4%	小中 93.0%	小 93.6% 中 97.2%
思いやりの心 の状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「人が困っているときは、進んで助けていますか」の設問に「進んで助けている」「助けている」と回答した児童生徒の割合	小 90.5% 中 85.3%	小 91.0% 中 90.0%	小 89.7% 中 92.6%
読書への取組 状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「平日、家や図書館などで、一日あたりどのくらいの時間、読書をしますか」の設問に「30分以上」と回答した児童生徒の割合	小 50.8% 中 34.2%	小 55.0% 中 40.0%	小 46.1% 中 35.5%
不登校の状況	市独自の「長期欠席児童生徒状況調査」における「不登校児童生徒」の割合	小中全体 1.14%	小中全体 1.10%	小中全体 1.14%
いじめの状況	市独自の「児童生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中全体 98.0%	小中全体 100%	小中全体 99.0%



(3) 確かな学力の育成

＜＜現状＞＞

- 基礎的・基本的な知識及び技能の定着と思考力・判断力・表現力等の育成を目指し、各学校段階に応じた学習指導を進めるとともに、児童生徒が主体的に学習に取り組めるよう、「目標の共有」、「活用・探究」、「振り返り」等、授業の構造化を図り、指導の工夫・改善に努めました。
- 研究推進校を指定し、公開研究会や拡大校内研究会を通して「確かな学力の育成」の取組を市内外に発信しました。また、児童生徒の学力向上を目指した授業の在り方についての知見を共有し、市全体の学力の向上に努めました。
- 「全国学力・学習状況調査」及び「山梨県学力把握調査」の結果を分析し、成果と課題を明らかにしたうえで、学力向上に向けた授業改善を推進してきました。また、言語活動や数学的活動を充実させ、基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図りながら、読解力、数学的思考力を養いました。
- 中学生対象の自学講座、家庭学習、家読（うちどく）を通して、家庭等で自主的に学習や読書が行えるよう、保護者・学校・学生ボランティアが連携して取り組みました。
- 字に興味を持ち、字を覚えることの大切さを学ぶため「やはたいぬくん こどもあいさつ運動 字をおぼえようキャンペーン」を市内全小学校で行い、国語力の土台となる文字や言語に対する関心や意欲の向上を図りました。

＜＜課題＞＞

- 「全国学力・学習状況調査」及び「山梨県学力把握調査」の結果から、改善傾向にはあるものの、依然として、基礎的・基本的な知識及び技能や思考力・判断力・表現力等に課題があることがわかります。今後、言語活動や数学的活動をさらに充実させ、指導の改善を進めていくことが求められます。
- 自らの学びを振り返り、自らの学習状況を把握したうえで、主体的に学習に取り組む姿勢が求められます。
- 情報のデジタル化が進み、読書の機会が減少しています。学校における朝や昼の読書の時間を充実させることで、本に親しむ態度を涵養し、国語力の土台となる語彙力や表現力、構成力を身に付ける機会としていくことが必要です。

＜＜成果目標の状況＞＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
国語についての理解の状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小 94.3% 中 87.6%	小 95.0% 中 88.0%	小 94.3% 中 92.0%
算数（数学）についての理解の状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小 93.2% 中 80.8%	小 95.0% 中 81.0%	小 93.3% 中 84.3%
家庭学習の取組状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「平日、学校以外で学年の目標時間の勉強をしていますか」の設問に「いつもしている」「だいたいしている」と回答した児童生徒の割合	小 77.4% 中 - %	小 80.0% 中 80.0%	小 80.6% 中 70.1%

(4) 健やかな体の育成

〈現状〉

- 体育の授業や児童会活動・生徒会活動、チャレンジデーなどの取組を通して、ラジオ体操を推進し、基礎体力の向上や運動に親しむ態度の育成に取り組んできました。市で作成した「甲州弁ラジオ体操」を学校現場で活用することにより、楽しみながら体を動かす態度の育成にもつながりました。
- 走・投・跳などの動きや泳力（中学校卒業までに25m）といった基本的な技能を身に付け、生涯にわたって運動に親しんでいこうという関心・意欲・態度を養うことができるよう、体育の授業の充実を図りました。
- 健康に生活するために必要な食事・運動・睡眠を適切にとるなど、調和のとれた生活習慣を身に付けるよう、食育などの健康教育を推進しました。
- 生活習慣病・薬物乱用・ネット依存などの多様化する心身の健康課題に対応するため、保健体育の学習を充実させるとともに、保健・健康に関する教室を開催するなどして、保健管理や健康指導の充実を図りました。

〈課題〉

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、本市の児童生徒は各年齢において全国平均値を下回っている測定種目が多いことから、引き続き、運動の機会を確保する取組を推進し、体力の向上につなげていく必要があります。
- 食事・運動・睡眠は、調和のとれた生活習慣を確立させる土台となります。引き続き、児童生徒に調和のとれた生活習慣の大切さについて指導するとともに、学校便り等を通して、各家庭へ呼びかけを行っていくことが必要です。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
体力・運動能力の状況	「山梨県新体力テスト・健康実施調査」で小学5年生と中学2年生のボール投げや50メートル走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小 54.0点 中 42.2点	小 55.0点 中 45.0点	小 54.9点 中 45.7点
心身の健康指導に関する取組状況	薬物乱用、ネット依存等の未然防止に関する教室を実施している中学校の割合	中 40.0%	中 100%	中 100%
朝食の摂取状況	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「朝ごはんを食べて登校していますか」の設問に「いつも食べている」「だいたい食べている」と回答した児童生徒の割合	小 97.5% 中 93.0%	小 98.0% 中 95.0%	小 96.0% 中 93.8%



(5) 特別支援教育の充実

〈現状〉

- 年間を通じた就学相談の対応を行い、就学前段階や各学校段階において、特別な支援が必要な幼児・児童・生徒一人ひとりの適切な就学に努めてきました。
- 全小中学校に学校教育支援員を複数配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援やきめ細かな指導を図りました。
- 市内小学校2校と中学校1校に設置している「通級指導教室」において、障がいによる学習上・生活上の困難の改善・克服を目的とした個別的な対応・指導を提供してきました。
- 「甲斐市支援員研修会」など市教育委員会主催の教職員研修会を実施し、特別支援教育についての教職員の資質向上や専門性の向上を図ってきました。
- 「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成と活用を進め、指導と支援の充実を図ってきました。

〈課題〉

- 誰もが相互に人格と個性を尊重し合い、認め合う社会を形成するインクルーシブ教育の理念に基づき、特別な教育的支援を必要とする一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実と、それを支える教員の専門性を向上させる必要があります。
- 幼児・児童・生徒の障がいの重度・重複化や多様化が進むとともに、発達障害やその傾向をもつ幼児・児童・生徒が増加していることから、関係機関と連携した教育支援体制の充実が必要です。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
「個別の指導計画」の作成状況	「個別の指導計画」を作成している小中学校の割合	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
「個別の教育支援計画」の作成状況	「個別の教育支援計画」を作成している小中学校の割合	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%

(6) 時代の要請に応える教育の推進

〈現状〉

- 大型テレビ、電子黒板、デジタル教科書の整備のほか、小学校パソコン教室のタブレット端末導入など、ICT環境の整備に努め、それらを活用したわかりやすい授業の充実を図ってきました。
- 「小中学生の携帯電話・スマートフォン等利用に対する教育委員会提言」、「保護者向け啓発チラシ」の作成・配布や、各小中学校における「情報モラル教室」の実施等を通じ、児童生徒を有害環境から守る取組を推進してきました。
- 小学校における「外国語活動」、「国際理解の時間」の指導充実のために、ALT(外国語指導助手)を配置してきました。また、中学校においては、常勤ALTを配置し、英語科の指導充実を図ってきました。
- 各小中学校における「福祉講話」、「福祉体験」、「ボランティア活動」等を通じ、福祉教育の充実を図ってきました。
- 本市独自の環境学習教材「甲斐市環境副読本」を小学校5年生全員に配布してきました。各教科や総合的な学習の時間における活用を推進し、環境学習の充実を図ってきました。
- 次世代を担う子どもたちが性別の概念にとらわれず、自己の形成や、自分の個性と能力を十分に発揮できるよう、子どもの頃から男女共同参画の理解を促進することを目的とし、「小学生及び中学生に対する男女共同参画啓発活動」を推進してきました。

〈課題〉

- 全ての学習の基盤であり、情報社会を生き抜くために必要となる「情報活用能力」の育成のために、学校のICT環境の整備と教員のICTを活用した指導力の向上を図ることが必要です。
- グローバル化により、様々な場面・分野において英語の必要性が高まる中、小学校での外国語の教科化への対応をはじめとした外国語教育の充実が求められています。
- 共に生きる力の育成のために、体験的な活動や様々な人たちとの交流活動の充実など、福祉教育、人権教育の推進が必要です。
- 小中学生を対象にした意識調査では、男女共同参画社会についての認識率が50%に届いていない状況があるため、男女共同参画についての理解が深まるように、より一層、啓発活動をしていく必要があります。
- 選挙権年齢の18歳への引き下げを受け、小中学校においても発達段階に応じた主権者教育の必要性が高まっています。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
環境教育の充実	「やまなし環境学習プログラム」を活用した取組実践率	小 63.6%	小 100%	小 63.6%
小学校外国語活動及び国際理解の時間の充実	小学校1～4年の「国際理解の時間」の各校の取組時間数(12時間)の達成率	小 63.6%	小 100%	小 100%

(7) 学校教育の環境整備

〈現状〉

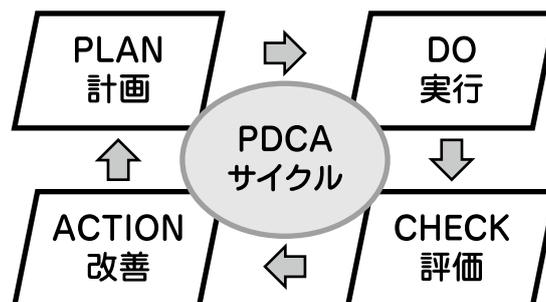
- 全小中学校への冷房設備設置を実現し、快適に学習に取り組める環境を整備するとともに、小中学校の大規模改修を実施し、また、学級数の増加に対応する教室増改築等を進めるなど、学校施設の充実を図ってきました。
- 学校教育支援員の増員と適正な配置を進めることにより、一人ひとりのニーズに応じた支援やきめ細かな指導のための体制の充実を図ってきました。
- 市教育委員会主催の「教師力向上総合講座」や「特別教育講演会」を開催し、学級づくりや教科指導、特別支援教育等に関する教職員の指導力や資質の向上を図ってきました。
- 「学校評価システム」を継続実施し、自己評価・学校関係者評価による学校運営のPDCAサイクルを確立し、学校の組織的・継続的な改善を促すとともに、評価結果をもとに学校に対する支援や教育環境整備を進め、教育の質の向上を図ってきました。
- 時代に応じた教育課題について、研究校を指定し、研究公開等を通じて教材開発や授業改善の成果を市内小中学校に普及させ、市全体の教育の質の向上に努めてきました。
- 経済的な理由により就学が困難な児童生徒が安心して学習できるよう、就学援助制度の充実を図ってきました。

〈課題〉

- 甲斐市立学校施設長寿命化計画に基づき老朽化対策等を進める必要があります。
- 教員の大量退職時代を迎え、年齢構成バランスを考慮しながら、優れた人材の安定的確保に努めるとともに、「やまなし教員等育成指標」に基づき、キャリアステージに応じた研修等、教員の資質向上に取り組む必要があります。
- 新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の趣旨を生かしたカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、学校・家庭・地域・行政が協働して教育活動の充実を目指すことが求められています。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
研究指定校の 状況	市教委の研究指定校の割合	小 63.6% 中 100%	小 60.0% 中 60.0%	小 36.4% 中 40.0%



施策の柱 2 家庭・地域・学校の連携強化

(1) 家庭教育への支援

〈現状〉

- 「子育て学習会」や「子育て教室」を開催し、子育て中の親が、育児に関する知識や技術を身に付けるとともに、仲間づくりを行う場を設け、子育てに関する情報交換と精神的な負担の軽減を図ってきました。
- 家庭児童相談室を設置し、子育てに関する様々な問題や子どもの課題などについて相談に応じるとともに、関係機関と連携し、家庭環境や子育て環境の改善に対する支援を行ってきました。
- 保護者を対象とした食育教室を開催し、バランスのとれた食事や食習慣の大切さなど、地元の特産物等について学ぶとともに、おやつ作りや調理実習を通して親子で調理することの楽しさを体験し、食育の推進を図りました。

〈課題〉

- 児童虐待が大きな社会問題となっています。本市においても、様々な家庭環境の問題から、児童相談所等の専門機関と連携して対応するケースが増加しつつあります。引き続き、学校と地域、行政が連携しながら、家庭環境の改善や子どもたちの健全な育ちを支援していく必要があります。
- 乳幼児期から就学期は、生涯にわたる身体と心の健康づくりの基礎となる基本的な生活習慣を確立する時期であるため、保護者が食に対する関心や知識を身に付けていくことが重要です。今後も、親子での調理実習の体験等を通して、栄養バランスや地産地消等についての学習を深め、食育を推進していく必要があります。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
子育てに関する学習会実施回数	子育て中の保護者を対象にした学習会の実施回数	14回	15回	14回

(2) 幼児教育の推進

〈現状〉

- 言語を中心に発達の援助に取り組み、相手の話を聞こうとする態度の育成や自分の思いを表現する自己表現力の向上に努めてきました。
- 各年齢に応じた、ひらがなや書き順を覚えるためのドリルを園児に配付し、幼児期から文字に親しむ態度の育成を図りました。
- 「アニマルセラピー」や「幼児緑育教室」を通して、命について興味・関心を持ち、命を大切にしようとする心の育成に努めてきました。
- 「遊びプログラム」やラジオ体操等を実施し、体を動かす楽しさを体験するとともに、基礎体力の向上を図りました。

＜課題＞

- 自己表現力を一層高めていくために、クラス単位での発表だけでなく、保育参観や各種催し等大勢の人が集まる際にも自己表現の場を計画的に確保していく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
幼・保・小の連携状況	幼稚園や保育園との交流活動を年3回以上行った小学校の割合	36.3%	55.0%	54.5%
ふれ合い体験の実施状況	幼稚園や保育園とのふれ合い体験を実施している中学校の割合	80.0%	100%	100%

(3) 地域で取り組む教育活動の推進

＜現状＞

- 双葉西小学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域住民の学校運営への参画や連携強化を進め、地域全体で子どもを育成する取組を図りました。
- 地域の方々を貴重な教育資源として捉え、講師やゲストティーチャーとして学校の教育活動に積極的に参加してもらうことで、子どもたちに豊かな体験と深い学びを提供することを推進してきました。
- 学校評議員制度や学校評価制度により地域住民の意見を学校運営に反映するとともに、学校開放日を設けたり、学校評価を学校ホームページに公表するなど、地域に開かれた学校づくりを推進してきました。

＜課題＞

- 地域における人材バンクやネットワークづくり等を進め、地域人材の活用がさらに図られるよう取り組む必要があります。
- 地域活動への子どもの参加がより一層活発になるよう、家庭・地域・学校・行政が協働した取組を進めていく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
学校ホームページの閲覧状況	学校ホームページにおける月平均閲覧者数が小学校で600人、中学校で500人を超える学校の割合	小 54.5% 中 80.0%	小 80.0% 中 100%	小 27.3% 中 80.0%

基本目標2 健やかで潤いがあり、活気に満ちた社会基盤づくり

施策の柱 3 生涯学習・文化活動の推進

(1) 生涯学習推進体制の充実

〈現状〉

- 社会教育委員・公民館運営審議会等の委員は、各種研修等で得た知識や情報を活かし、それぞれの会議等で助言や情報提供に努めました。
- 市広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、学習機会の内容等について広く情報を発信しました。
- 生涯学習指導者人材バンクを継続的に整備し、様々なジャンルの講師・指導者の確保を図りました。

〈課題〉

- 生涯学習推進を図るため社会教育委員をはじめとした各組織については、互いに情報を共有し連携した活動を行う必要があります。
- 市民ニーズの変化に伴い、更に多様なジャンルの講師・指導者の確保が求められます。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
生涯学習活動の指導者確保	甲斐市生涯学習指導者人材バンク登録者数	159人	200人	221人

(2) 多様な生涯学習機会の充実

〈現状〉

- 各公民館等において年間を通じて多彩な講座・教室を開催し、多くの受講者に学習機会を提供しました。受講者の中から自主グループが誕生し、活動の成果を発表する取組を通して、メンバーの増加や学習の活発化につながるなど、生涯学習の循環が生まれています。
- 次代を担う子どもたちが創造性や知識の向上、伝統文化・食文化の継承、科学などに興味を持てるよう、子どもや親子を対象とした講座・教室を各公民館等で開催しました。

〈課題〉

- 高齢化が進む中で、年齢を重ねても生き甲斐を持って学ぶことができるよう、また、子どもから大人まで幅広い年齢層の市民が自主的に講座・教室に参加できるよう、庁内の関係部署において情報共有・連携し、学べる体制の充実を図る必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
多様な学習活動への取り組み状況	公民館が主催する親子、子ども向け生涯学習講座への参加者数	1,754人	2,000人	1,500人

(3) 生涯学習環境の充実

＜現状＞

- 老朽化が進んだ竜王中部公民館を平成 28（2016）年度に閉館し、新たに建設した竜王中部公園セミナーハウス（平成 30（2018）年度供用開始）は、非常時の防災拠点として機能するだけでなく、地域の生涯学習の拠点としても活用に取り組んでいます。また、他の施設についても老朽化等による不具合を順次改善し、快適な利用環境の維持に努めました。
- 市が主催した生涯学習講座等への参加者数は増加傾向にあり、市民の学習ニーズの高まりがうかがえます。

＜課題＞

- 市民が安全・安心に利用できるよう、計画的に各生涯学習施設の機能保持に努める必要があります。
- 生涯学習の意義について市民に対し周知を図り理解を深めてもらうことで、自主的・主体的に学ぼうとする意識を高めることが重要です。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
生涯学習コンテンツの充実	市が主催する生涯学習講座等への参加者数	20,584人	22,000人	21,864人

(4) 青少年の健全育成

＜現状＞

- 地域の中で青少年活動を活性化させるため、ジュニアリーダーやシニアリーダーを対象とした研修会等を実施しました。また、市子どもクラブ指導者連絡協議会主催の球技大会、野外活動及び各自治会の子どもクラブ（育成会）の活動を支援しました。
- 青少年健全育成を啓発するため、青少年健全育成推進大会を開催するとともに、「家庭の日」「青少年を育む日」の啓発作品募集・表彰等を行いました。また、青少年育成推進員を対象に研修会を開催し、青少年健全育成に関する情報を周知しました。

- コンビニエンスストア、深夜営業施設などを対象に社会環境調査を行い、青少年に有害な環境の浄化に努めました。また、地域の関係者が協力して「愛のパトロール」を実施し、子どもたちの非行・被害防止に努めました。
- 学校教育や家庭教育に関する悩みを心のホットライン及び教育相談電話で受け付けています。また、認定カウンセラーによるカウンセリングや未就学児の保護者を対象とした座談会形式のカウンセリング「子育てしゃべり場」も開催し、相談体制の充実を図ってきました。

＜課題＞

- 少子化の進行や生活スタイルの多様化等により、集団活動や遊びの中で芽生える子どもたちの社会性を学ぶ機会が減少傾向にあることから、地域と家族が共通認識のもと相互に連携して子どもたちの健全育成に取り組む必要があります。
- 啓発活動や青少年健全育成推進大会などへの参加者が減少しています。青少年育成推進員をはじめとした多くの市民が、青少年健全育成活動に積極的に参加できる体制づくりを推進する必要があります。
- 有害図書類の取り扱いは減っていますが、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット依存の低年齢化や、青少年が有害情報と容易に接触できる状況が危惧されます。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
青少年の地域活動への参加	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	小 82.6% 中 54.3%	小 85.0% 中 60.0%	小 81.2% 中 61.8%

(5) 文化芸術に親しむ機会の充実

＜現状＞

- 甲斐市文化協会や各公民館等の自主グループ活動の充実・拡大を図るため、文化祭や各公民館まつり等を支援し、発表の機会の充実に努めました。
- 毎年、市内の小中学校・団体が参加する音楽祭を開催し、歌声や演奏披露の機会の充実に努めました。
- 郷土について学び、先祖が生きてきた過程を市民参加の演劇やミュージカルとして作り上げ、その成果を発表しました。

＜課題＞

- 双葉ふれあい文化館の指定管理者と協力し、より質の高い文化芸術に触れる機会の充実に取り組む必要があります。
- 文化協会や自主グループにおいても高齢化が進んでいることから、若い世代へ知識・技術・伝統などの継承に取り組んでいく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
舞台芸術公演への市民参加状況	双葉ふれあい文化館による自主企画事業への参加者数	5,482人	6,600人	4,413人

(6) 文化財の保存と継承

＜現状＞

- 市内に残された歴史遺産の調査を進め、特に甲斐市の歴史や自然環境形成に重要であるものについて「文化財指定」や「文化財登録」を行い、保存に取り組みました。
- 市民講座の開催や学校教育との連携を図り、歴史遺産を身近に感じてもらうとともに、甲斐市民であることに誇りを持ってもらえる学習の機会を積極的に提供しました。
- 急速な都市化によって失われていく埋蔵文化財の調査・保存・管理を行い、調査によって得られた歴史遺産の公開に努めました。
- 歴史民俗資料館や文化財整理室など複数の関連施設には多くの民俗資料や歴史資料が保存されており、これらの資料を活用した事業を実施しました。

＜課題＞

- 市内には潜在的に歴史遺産が多数あると考えられますが、所有者が個人の場合も多いことから、全てを把握できていない現状があります。
- 学校教育との連携は児童生徒の郷土への愛着を醸成するうえでも重要な取組です。今後も歴史遺産の活用事業を推進するためには、学校との連携を更に図る必要があります。
- 市内には歴史遺産が収蔵・展示されている資料館などが複数ありますが、老朽化が進んでいることから展示や活用事業を総合的・計画的に行うことができる施設の整備が必要です。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
歴史遺産の保存・活用状況	市内小中学校教職員、児童生徒、市民への歴史遺産資料公開及び活用件数	10件	30件	20件

施策の柱 4 スポーツの振興

(1) 生涯スポーツの振興

〈現状〉

- 「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、年間を通じて地域性や住民ニーズに即した各種教室や講習会、スポーツイベント、競技大会などを開催し、住民の目線に立って生涯スポーツ活動を推進してきました。

〈課題〉

- これからのスポーツ振興は、体力の向上だけでなく、地域間・世代間の交流のほか、心身ともに豊かな生活を送るために、ストレスの発散や生活習慣病の予防などが求められています。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
子どもを対象にした水泳教室の開催	爽快こども水泳教室に参加した園児及び小学生の人数	802人	850人	900人
参加機会の充実	市民参加によるスポーツイベントに参加した人数	92,473人	95,000人	105,308人

(2) 市体育協会やスポーツ少年団等の育成

〈現状〉

- 活動を円滑にするために、スポーツ交流の推進、競技力向上のための指導者の養成、スポーツ少年団の育成を重点課題とし、組織運営、競技活動、交流機会の拡大、また、相互の連携と情報提供を強化し、講習会などの参加機会を充実させるとともに、環境美化や他事業参画による地域貢献も促してきました。

〈課題〉

- 生涯スポーツを活性化させるサイクルには、原動力や駆動力となる組織が不可欠であり、市体育協会（令和2（2020）年度から「市スポーツ協会」に名称変更）やスポーツ少年団は更にその役割を強化する必要があります。

〈成果目標の状況〉

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
スポーツ少年団の育成	市スポーツ少年団に登録した単位団の数	38団	40団	35団
スポーツ少年団団員の育成	市スポーツ少年団に登録した団員の人数	700人	750人	724人
スポーツの普及、啓発	市体育協会加盟競技団体、専門部で主催した初心者スポーツ教室への参加者数	734人	800人	1,256人

(3) スポーツ施設の整備充実

＜現状＞

- 市民が健康で豊かな生活を過ごすために、誰もがスポーツに親しむことができる場として、体育館やグラウンドなどを開放し、施設利用機会の拡充に努めてきました。

＜課題＞

- 市民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを楽しみ、また、健康づくりを目的に安全に施設を利用するためには適正なスポーツ施設の整備が必要です。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
スポーツ施設の利用拡大・充実	市内スポーツ施設の利用者数	429,438 人	460,000 人	472,104 人

施策の柱 5 図書館活動の推進

(1) 図書館資料の充実

＜現状＞

- 市民の多様化・高度化する知的ニーズに応え、市民の問題解決、自主的な学習、文化活動を支援するための情報提供に努めてきました。
- 地域資料の保存は図書館の責務であり、収集・保存及びデータ整理などに努めてきました。

＜課題＞

- 図書館はすべての市民に公平に、判断材料としての情報を提供し、生涯にわたって自己形成を行うための学習活動を支援するため、継続して市民のニーズに応じ、幅広い資料を提供していく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
図書館資料の充実	市立図書館の蔵書数	548,550 点	590,000 点	592,844 点

(2) 図書館利用者サービスの充実

＜現状＞

- 市立図書館の休館日を分散化することにより、市民の利便性の向上に努めてきました。
- ウェブサービス等の充実を行い、利用機会の拡充に努めてきました。また、インターネット利用の拡大に対応するため、各館に無線LANサービス導入を図りました。

＜課題＞

- 図書館は、施設と資料、そして利用者があることで発展するものです。図書館が充実し、市民のための図書館になるために、市民が必要とするサービス、また、一層の利便性のあるサービスを行う必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
図書館資料の利用数	図書館資料の全貸出点数	693,772 点	800,000 点	664,746 点
市内登録者数	市民の図書館利用カード登録率	43.0%	45.0%	51.9%
調査相談件数	調査相談を受けた件数	123 件	240 件	78 件

（3）文化活動の場としての図書館事業の充実

＜現状＞

- 乳幼児から高齢者まで幅広く、読書推進や図書館利用推進に繋がる事業を凶ってきました。

＜課題＞

- 図書館はいつでも誰もが利用できる施設です。文化的な潤いのある生活を営むため、図書館活動における様々な事業を充実させていく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
図書館事業参加者数	図書館事業への参加者数	12,935 人	13,000 人	12,892 人

（4）学校図書館との連携

＜現状＞

- 「甲斐市立図書館情報ネットワークシステム」の利用を促進し、学校図書室への資料提供や調査援助を実施してきました。

＜課題＞

- 学習に役立つ資料を提供するために、学校図書室だけでなく、広く市内の公共図書館から資料を提供することによって、学校図書室が学習情報センター的な役割を果たせるように援助する必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
公共図書館・ 学校図書館利 用状況	甲斐市図書館情報ネットワークの 利用状況	2,894 冊	4,000 冊	3,044 冊
学校読書活動 支援	図書館及び読書ボランティアによる読み 聞かせ会・朗読会等の実施延べ回数	447 回	450 回	317 回

(5) 甲斐市子ども読書活動推進計画の取組

＜現状＞

- 平成 22 (2010) 年度を初年度とする「甲斐市子ども読書活動推進計画」を策定し、乳幼児から高校生までの各年齢における読書環境の整備と、読書機会の充実を図ってきました。
- 子どもの成長に合わせた読書環境をつくり、また、その必要性を伝えるため、図書館でのおはなし会や幼稚園・保育園での移動図書館、保護者への啓発活動に取り組んできました。
- 読書の楽しさを味わう絵本の読み聞かせから、感受性や思考力を養い、自己の表現力が培われた深い読書へとつなげるため、読書感想文講座を開催してきました。

＜課題＞

- 読書は、文字・活字離れの歯止めになるだけでなく、表現力・国語力を培う基礎となります。子どもたちの読書活動を支援するために、子どもの成長に合わせ、かつ総合的・計画的に推進する必要があります。
- 子どもたちが自由で自主的に活動できる環境を整えるため、資料の整備、読書推進の人材の養成を進めていく必要があります。

＜成果目標の状況＞

指 標	指標の概要	基準値 (H25現況値)	目標値 (R1年度)	H30年度 実績値
児童サービス の実施回数	おはなし会・ブックスタート等の 実施回数	230 回	230 回	277 回
幼稚園・保育園 等の利用促進	幼稚園、保育園等への貸出冊数	6,781 冊	7,000 冊	12,085 冊
学校図書館で の読書推進	読書ボランティアの延べ人数	88 人	90 人	88 人